

ソヴェト・ネップ期の農民家計と農民市場容量

うえ　　がき　　あきら
上　　垣　　彰

はじめに——問題の所在

I リトシェンコの立場と主張

II 農民家計調査の分析

はじめに
——問題の所在——

レーニンは、『ロシアにおける資本主義の発達』（1899年）の中で、ロシアにおける資本主義の発達は可能であり、また現に発達しつつあると主張した。彼は、ナロードニキ理論家たちの「理論的誤り」(註1)に全面的な批判を加えつつ、ナロードニキの「社会—経済過程」に対する「道徳的結論」(註2)がかえって「ロシア資本主義の最も深刻な諸矛盾を過小評価する（時には黙殺さえする）というあやまちを犯す」(註3)ことになる点を明らかにしようとした。

レーニンのナロードニキ批判の要点は、この書物の副題にもあるとおり、「大工業のための国内市場の形成」の可能性と現状の評価にあった。彼はナロードニキとは異なって、ロシアにおいても「大工業にとっての国内市場」は形成可能であり、また現に形成されつつあることを示し、ロシアにおける資本主義発達の未来を展望した。レーニンの国内市場形成論は、簡略化して言えば、ほぼ次の二つの論拠を基礎にしている。

第1に社会的分業とそれと結びついた小生産者の零落＝農民層分解が国内市場を生み出す。

第2に生産手段生産部門、都市大工業の発達それ自体が国内市場を作り出す。

彼は、当時ロシアにおいて、社会的分業の深化、小生産者の零落＝農民層の分解が急速に進行しており、都市大工業もますます発展していることを、膨大な資料を提示して証明してみせた。

しかし、革命のうねりはロシアにおける資本主義の十全な発達を待ってはいなかった。1917年の革命ののちにわれわれがロシアに見いだすものは、崩壊の危機に瀕し

た都市大工業と膨大な数の個人農であった。しかも18年に始まった内戦は、都市大工業を完全に疲弊させたいえ、都市の食糧確保のためにとられた食糧徴発隊派遣や食糧割当徴発という強制的政策は個人農を都市共産党権力から離反させた。

1921年3月の第10回党大会は「割当徴発を現物税に換える」ことを決定して、個人農に譲歩し、労農結合(スムィチカ)をソヴェト経済発展のための基礎にすえた。この第10回党大会決定でもっとも注目すべきは、現物税を支払った後に残った穀物を自由に処分する権利を農民に与えたことであった。

1921年の新経済政策(ネップ)導入後のソヴェト経済は、戦前水準をはるかに下まわる生産力しかもたない都市大工業と自己の生産物に対する自由処分権をもつ膨大な個人農の並存という事態に直面していたのである。

これは当時のソヴェト経済が、レーニンのいう国内市場形成の2条件をとともに欠いていたことを意味する。さしあたり外国市場をあてにすることはできない以上、都市大工業はその発展の基礎を、国内市場、特に圧倒的な人口比率を占める農村の市場に置かざるをえない。しかし、農村の住民たちははたして都市大工業の工業製品を受け入れる能力をもっているだろうか。たとえその力をもっていたとしても都市の工業製品を買うだろうか。都市大工業のための国内市場が順調に形成されていくという展望が存在したのだろうか。都市と農村とが、全面的・現物的計画によってではなく、市場的関連によって結びつけられることを前提とするネップ期ソヴェト経済は、以上のような意味での「市場問題」を、解決すべき課題として背負わされていたのである。

本稿はこのネップ期の「市場問題」の構造を、農家の家計という国民経済の基底的な環が当時いかなる姿をもっていたかを分析することによって、明らかにしようとするものである。その際、特に重要な課題は、農民市場の工業製品受け入れ能力＝市場容量(емкость рынка)

が当時ソ連全体でどれほどだったかを計算することとなるだろう。

ところでソヴェト政権は実際にはその後、上からの強制的な農業集団化という政策によってこの「市場問題」を「解消」してしまった。農業集団化は、農産物の販売に関してある程度の自由意志をもつ個人農の存在を否定し、都市工業製品と農産物とが市場的関連を通じて交換されるというネップの理念を放棄することを意味したからである。また農業集団化の過程でロシアに伝統的だった農村工業（クスターリという）が絶滅した。その結果農村は食糧生産基地へと固定化され、それが都市と農村との現物的な物財交換体制を確立させた^(注4)。このことも「市場問題」の「解消」に与って力があつた。しかしこのような政策が真の問題の解決にならなかつたことは、その後のソ連農業の歴史が明瞭に示している。1953年のフルシチョフ農政以降、ソヴェト政権は農産物価格の大幅な引き上げを余儀なくされたが、現在それは大幅な財政赤字を招来している。しかも、国家の膨大な財政援助にもかかわらず、農業生産は需要の増大（主に住民の肉食化＝飼料需要の増大に起因する）に追いつけず、ソ連は恒常的な食糧輸入国に転落してしまった^(注5)。農民たちは集団農場で勤勉に働くよりは自己の個人副業経営の強化にむかっているといわれる^(注6)。ソ連は、都市と農村の生産物を円滑に交換・循環させていくシステムをいまだ確立していないのである。

かくして、本稿は、現在のソ連を悩ます農業問題の歴史的淵源を明らかにするという意味あいをもつと同時に、人口の大部分が農民であるその他の発展途上社会主義諸国が工業的に発展していく場合に生じる問題一般の理解にもつながれば幸いである。

(注1) *Ленин, В. И., Полное собрание сочинений*, 第3巻, 21~66ページ (邦訳 国民文庫版(1) 21~61ページ)。

(注2) 同上書 601~602ページ (邦訳(3) 201ページ)。

(注3) 同上書 597ページ (邦訳(3) 195ページ)。

(注4) この点については奥田典『ソヴェト経済政策史——市場と営業——』東京大学出版会 1979年に詳しい。

(注5) 丸毛忍「穀物輸入国へ転落するソ連農業」(『エコノミスト』1975年9月23日号)。中山弘正『ソビエト農業事情』日本放送出版協会 1981年 154~174ページ。

(注6) 丸毛忍「コルホーズ農家およびコルホーズ商業について」(『農業総合研究』第12巻第2号)。中山 前掲書 174~203ページ。

I リトシェンコの立場と主張

農民市場、特にその容量に関して1920年代のソヴェト国内でもっとも精力的に発言したのは、リトシェンコ(Л. Н. Литошенко)である。彼は元カデットであり^(注1)、当時何年かにわたって中央統計局(Центральное Статистическое Управление, 以下 ЦСУ とす)の農民家計調査部門の責任者の立場にあつた^(注2)。彼によって残された膨大な統計資料は当時のソヴェト農業の構造と動態を解明するにあたって基本的なものである。本稿での分析もその一部に依拠している。そこで、このリトシェンコという人物の立場と主張をまず紹介しておくことが必要であろう。

1. リトシェンコの農業経済理論

彼はいわゆる「組織＝生産学派」に対する最初の批判者の一人であるといわれる^(注3)。「組織＝生産学派」とはソヴェトにおいて1920年代中葉まで活躍した、チャーノフ(А. Чайнов)、チェリンツェフ(А. Челинцев)、マカロフ(Н. Макаров)等からなる農業経済理論の一派である。彼らは「農民経済の根本的特徴」はその「消費的勤労的性質」にあり、それは、農民経済の根底に横たわる「生物学的＝家族的原理」にもとづいている、と主張した。彼らによれば農民経済は「獲得的経済」ではなく、「賃労働の一般的規則に従って搾取しない」(チェリンツェフ)、「その生産は『市場に依存せず』、価格の水準によって左右されない」というのである^(注4)。リトシェンコはこれを批判した。しかし、彼は、農村内の階級分化を強調する「クリツマン学派」の立場に立って「組織＝生産学派」を批判したわけではない^(注5)。彼は農民経済の二重性を強調した。彼は言う。「農民の胸中には一つではなく二つの魂が宿っている。一つは消費者、大家族の家長の魂であり、子孫の繁栄について何ら不安を抱かず、土地と自由(земля и воля)について素朴な瞑想にふけるような者の魂である。もう一つは経営者、企業家の魂であり、致富の手段を——他人の労働の搾取なしでも——保持していることを十分自覚している者の魂である。それは計算ができ自己の生産物を勘定するような経営的農民の魂であり、商品販売者、協同組合員、預金者の魂である」^(注6)彼は、「組織＝生産学派」とも「クリツマン学派」とも異なる折衷的な立場をとつ

ていたのである。このような彼の立場はしかし、農業統計家としての彼に、一つの優れた視点を与えた。

1923年に出版された『1922/23年における農家計』と題するパンフレットの中で彼は、家計調査資料にもとづいて、次の2グループの問題を明らかにする意図を表明した(注7)。すなわち、第1に農民経営の組織形態と現在の条件下でのその収益率の多様性、第2に全国的規模での農民経営の支払—交換関係あるいは国民経済関係、この2グループの問題を明らかにするとしたのである。このことは彼が、農民経営の組織と生産の構造を内在的に見すえながら、国民経済全体の商品流通に注意を払うという複眼的視点をもっていたことを意味する。この視点のために、彼の残した農家計調査資料は今なおその意義を失っていない(注8)。

リトシェンコは、農家計調査の実施を指導しつつ、自らもその結果をもとにして、農民市場に関するいくつかの論文を発表した。以下、入手しえたかぎりの彼の論文にそいつつ、彼の主張をみていこう。

2. 農民市場容量の縮小

リトシェンコの名が有名になったのは、彼が戦前と比較して革命後の工業製品に対する農民市場の容量は7分の1に縮小したと主張し、これが物議をかもしたことによる。彼は、この縮小論を1923年3月に「工業と農業市場容量」という論文で初めて発表した(注9)、といわれる。筆者はこれを入手できなかったが、前述の『1922/23年における農家計』にも同じ主旨の叙述がみられる。それによれば、1922/23年のソ連における全農民の工業製品の支出は3億1800万戦前ルーブル、戦前のそれは20億7900万ルーブルであったから、1922/23年の工業製品に対する農民市場の容量は約7分の1に縮小した(注10)。

彼は言う。「当時(1921/22年のこと——引用者)も現在(1922/23年)もこの容量は戦前の約7分の1のままである。今年の収穫量と縮小している農工価格差とを考慮すれば、きたるべき1923/24農業年度においても、工業製品に対する農民需要は数量的に、すでに達成された水準を上まわらないということが、かなりの根拠をもって確言できる」(注11)

このようなリトシェンコの主張は、すぐに批判をあびた。ゴスプランのストルーミリン(С. Струмилин)は、調査期間の不適切さや抽出グループの上方シフトの過大評価等を指摘して、リトシェンコのデータによりながらストルーミリン自身の市場容量を計算した。ストルーミリンによれば、1922/23年の工業製品に対する農村の消

費は、7億5600万戦前ルーブルであり、農民の農産物に対する需要も含めれば、農民市場全体の容量は戦前の60～70%には達しているという(注12)。ストルーミリンは、農業税の物納から金納への転換を見こしつつ、リトシェンコとは反対に農民市場の拡大を展望していたのである。しかし、ストルーミリン自身の計算による工業製品に対する農民市場の容量7億5600万戦前ルーブルという量は、戦前の容量20億7900万ルーブルというリトシェンコの数字を前提とするかぎり、やはり大幅な減少である。調査戸数があまりに少なく(350戸)、戦前容量の信憑性にも問題があるから、リトシェンコのこのパンフレットだけから詳細な数字についてここで論評を下すことは意味がなかろう。事実リトシェンコ自身その後この「7分の1縮小論」に固執してはいない。が、ストルーミリンの計算によってさえ、革命後、農民の工業製品に対する需要がかなりの程度縮小したと判断せざるをえない点は重要である。リトシェンコの功績はまず、このようにして工業製品に対する農民市場の容量の縮小という事実を具体的な数字によって示した点に求められる。

3. 農民市場の構造の解明

第2にリトシェンコが農民内流通(внутрикрестьянский оборот)、総搬出・純搬出(валовое отчуждение・чистое отчуждение)、総商品化率・純商品化率(валовая товарность・чистая товарность)などの概念を使用して農家計の分析を行なったことも注目に値する。彼は農民自身による農産物・畜産品の買い戻しが当時広汎に行なわれていたことに注目しつつ、このような概念を駆使して市場構造の分析を試み、地域的・農民的市場の独立的意義に注意を促していたのである。たとえば、1923年に彼は次のように言っていた。

「総商品化率の速い回復を過大評価し、そこから農村住民の購買力上昇という楽観的結論を導き出してはいけない。商品化率の構成と意義は現在と過去では違うのである」(注13)

ここで彼の言わんとするところは、農産物が農家の自家消費を除いて経営外に搬出される量は必ずしも都市に届けられる量とは一致しない。したがって全農産物中の前者の比率(総商品化率)の上昇が、後者の比率(純商品化率)の上昇に結びつくわけではない、ということである(各概念の厳密な定義はIIで述べる)。

ネップ導入後の農業復興は、まず農村内の商品流通(農民内流通)の拡大をもたらしたといわれる(注14)。そ

のような農業復興のあり方は、農民による都市工業製品への需需増加を必ずしも意味しない。このことをリトシェンコは、農林家計調査の分析から鋭く感じとっていたといえよう。しかし、純商品化率の上昇＝純搬出の増加についていつまでも悲観的見方をしていたわけではない。1925年にはすでに次のように言っている。

「現代の農民経営の市場的関連は、農民内流通の比重の大きさに特徴づけられているが、このことは、もっとも高い純商品化率をもつ大経営の数が近年極端に減少したことを考慮するなら驚く必要はない。1922/23年から1923/24年の市場的関連の動きがわれわれに示すところによれば、農民内流通の相対的縮小と純商品化率の相対的拡大の過程が現在生じているのである。農民経営の分化の一層の進展、より高い価格水準、通貨改革の実施がこの傾向を持續させ、1924/25年の市場的関連を戦前の水準と比率にますます近づけるということは疑いえないであろう」(注15)

このように、リトシェンコは市場容量7分の1縮小論にいつまでも固執しなかったのと同様に、純商品化率の過小という論点にも固執しなかった。しかし、彼が総搬出・純搬出、総商品化率・純商品化率などの概念によって、ネップ期の農民経済の発展の方向を、市場構造論的にとらえる視点を、ソヴェト国内でかなり早い時期に、提出していたことは重要である。

事実、彼の統計資料は、上記諸概念に関する豊富な情報を含み、ネップ農民市場の構造を知ろうとするものにとって貴重な資料になっている。

4. 貨幣の意義の強調

第3に特筆されねばならないことは、リトシェンコが農林家計における貨幣の役割について特別の注意を払っていたことである。1922/23年の農林家計調査の報告には、すでに各作物についてどれだけを貨幣と交換に販売したのか、どれだけを他の商品と物々交換したのかを示す統計が掲載されている。実は当時、後者の比率がまだかなり高く、ネップ初期から中期の農業の市場的発展は、この農林家計の貨幣部分と現物部分の比率の動向と複雑にからみあっていた。リトシェンコはその複雑な構造を解きほぐす鍵を残したのである。

農林家計における貨幣の役割に注目した彼は、当然にも農業税の物納から金納への転換の意義を強調した(注16)。また価格水準が農民経営に大きな影響をおよぼすことを指摘するのもしれなかった(注17)。「鉄状価格差」危機という、農工価格差の拡大を一因とする困難が1923

年に生じているだけにこの指摘は大きな意味をもつ。彼の主張は、農業の順調な発展にとって、農産物と工業製品との価格関係を考慮にいたれた適切な価格政策が不可欠なものであり、特に農産物価格の引上げがさしあたりは求められるという含意を持っていたからである。農民の工業製品への需要拡大にとってリトシェンコが非常に重視したのは1923年から1924年にかけての幣制改革である。のちに彼は幣制改革を次のように評価した。

「1923/24年から1924/25年にかけては、特にそれ以前の2年間と比較してわれわれが考察した生産物の大半について、大半の地域で、需要の激しい増大がみられた。この現象の説明はなにより安定通貨への移行に求めねばならない」(注18)

総じて、「農民経営の全組織」は「価格と市場関係の影響下に形成されるだろう」(注19)というのが彼の展望であった。先に紹介したようにリトシェンコは、農民の胸中には、消費者・大家族の家長の魂と経営者・企業家の魂とが共存していると主張したが、彼の力点は明らかに後者であったのである(注20)。

以上3点にわたってリトシェンコの主張を紹介した。一言でいえば、彼は農民市場の内部構造とそこへの貨幣浸透とを考慮しつつ、農民の都市工業製品への需要の縮小という事実を指摘し、その回復を訴えていた。価値判断を極力排しつつ、ネップ期の農民経済の発展の方向を農民経営の組織と生産の構造に内在しつつ考察した人物として彼の名を思い返すことは無駄ではなからう(注21)。

5. リトシェンコ市場論のネップにおける位置

1923年初めのリトシェンコの問題提起以来、工業製品にとっての農民市場の容量がどの程度であり、将来それはどの方向へ進むのかという問題は多くの人々の関心の的になっていった。先に示したストルーミリンの反論はその一方の代表であった。ストルーミリンの他にアントロポフ(С. Антропов)(注22)、ジルコヴィチ(И. Жиркович)(注23)等がリトシェンコに反論を加えた。彼らの反論は当時やっと取捨に向かっていた「鉄状価格差」危機と結びついていた。リトシェンコが最初主張していた農民市場縮小論を認めるならば、1923年秋に生じた工業製品の販売危機の原因もそこに求めねばならず、具体的な政策として農産物価格の引き上げを実行する必要を認めねばならなくなる。ゆえに、困難の原因を都市工業の弱体という「悪液質」(худосочие)(注24)にみていた人々はリトシェンコの主張に反対せざるをえなかったのである。

他方、リトシェンコに対して好意的な論陣をはった者

もいる。1923年初めごろから、農工価格関係の調整＝農産物価格の引上げを主張していたコンドラチェフ (H. Кондратьев) は、「工場製品にとっての農村市場の容量」の問題に対し並々ならぬ関心を示した。彼はリトシェンコによる農村の市場容量の計算が過小評価であるとしながらも、他方でストルーミリンの計算も過大であるとして、彼独自の「農村購買力」の大きさを明らかにしている。彼によれば、「農村の工業製品への購買力」は、1924年の価格水準によって計算すれば、1922/23年には5億8000万～7億戦前ルーブル（大工場製品だけへの購買力は4億～4億3000万戦前ルーブル）、1923/24年には6億5000万戦前ルーブル（大工場製品4億5000万～4億9000万戦前ルーブル）であったという^(注25)。すなわち、リトシェンコの戦前値20億7900万ルーブルを前提とすれば、1922/23年から1923/24年の時期には農民市場容量は約3分の1になっている、とコンドラチェフは計算したのである。

リトシェンコの主張に対してこのような肯定的見解を向けていたのはコンドラチェフのような非ポリシェヴィキ経済学者ではなかった。

1923年の党内闘争、その背後にある「缺状価格差」危機を経る中で、党の中枢部に位置する人々がしだいに工業製品にとっての農民市場の問題に目を向けるようになったことが重要である。1924年1月に開催された第13回党協議会において演壇に立ったリュコフ (А. Рыков) は、工業合理化を強調するピャタコフ (Я. Пятаков) を批判しつつ、次のように言った。

「すでに諸君に話したように、工業は昨年月ごとに発展していった。それは農民市場より大きな容量をもつ都市市場の基礎上で発展してきた。この容量は、労働者・職員という主要な消費者、大量の消費者の労賃が商品ルーブルで定められたこと、すなわち物価騰貴とともにこの市場の購買力が自動的に上昇したこと、これによって規定されている。このことのために価格は上昇したのだし、またこの都市市場の基礎上でわが国の工業が発展したのである。

現在、都市市場の容量は尽きてしまった。商店には数カ月分の在庫があり、1923年の末に達成された水準に工業を維持しようとすれば、われわれは市場を拡大しなくてはならない。もしわれわれが市場を拡大しないなら、工業の水準はもとに戻ってしまうにちがいない。したがって、農民市場の獲得は単に工業を拡大するためだけでなく、すでに到達した水準に工業を維持

するためにも必要である」^(注26)

「缺状価格差」危機の教訓を生かして、党主流の人々は左派の工業合理化論に対抗する自分たちの経済発展論の中軸に、農民市場の拡大という明確な目的をすえた。その後、このような党の方針は1925年12月の第14回党大会の時期まで維持されたとみられる。ところで、党中枢に位置しつつもっとも頻繁に、そしておそらくはもっとも遅くまで農民市場の問題に言及したのはブハーリンである。

ブハーリンは、1924年以來のプレオブラジェンスキーとの論争を通じて、「社会主義的原始蓄積」を行なわなくても、国内市場特に農村のそれを拡大するための諸政策をとることによって国営工業の発展は可能であるとの考えを固めていったが、1925年に出版された『社会主義への道』は彼のそのような考え方を全面的に展開させたものだった。

この著作はその第1ページにまず「わが国においては全経済の基礎は農業である」^(注27)と宣言し、全編にわたって、ソヴェト社会主義の発展にとっての工業と農業との結合 (смычка) の重要性を強調している。たとえば計画経済については、「しかし、このような工業における計画経済はただそれだけでなり立つものではない。なぜなら、わが国の工業はかなりの程度農民市場のために動いているのであり、工業製品の消費者はまず第1にわが国の農民であるからだ。工業における計画を正確なものにしようとするなら、農民経済がどれほど消費するかを知ることが不可欠であり、どんな生産物をどれほど農民経済が工業に要求するかを精確に見積る必要がある」^(注28)とし、また農産物と工業製品との価格関係の問題に言及して、「したがってわが国の工業の発展は農民経済に依存する。わが国の工業は農民の側からの支払い能力が大きければ大きいほど急速に発展する」^(注29)と主張している。またピャタコフ流の工業製品高価格高利潤政策を批判して、「この政策は国営工業と農民的農業との基本的関係に対する無理解がなければ不可能であろう。それは必然的に、国営工業自身が農民市場の脆弱な購買力に遭遇して短期間のうちにその発展を止めてしまう、という結果をもたらすであろう。そのような政策によってしばらくの年月は農民経済を掘りくずしながら多分かなり高い利潤がえられるであろう。しかしこの政策は久しからずして残酷な報復を受けるであろう。国営工業は必然的に販売市場を失うであろう。販売市場はそのような条件下では激しく縮小するであろうからである。

工業の一層の発展と不断の前進のかわりに、この工業をはるかに後退させるような鋭い恐慌が訪れるだろう」(注30)と述べている。

このようにブハーリンの市場理論の核心は国営工業発展の基礎としての農民市場の重視であった。彼が農民に対して発した有名なスローガン「豊かになれ」もこのような脈絡の中で理解されるべきであろう(注31)。

リトシェンコの問題提起に端を発した農民市場の容量問題は、ブハーリンの市場理論にその問題意識がひきつがれたのである。

ではこのような問題意識はどのような現実的基盤をもっていたのだろうか。そのことを解明するためには、われわれもリトシェンコと同様に農民家計の実態に目を向ける必要がある。

(注1) Jasny, N., *Soviet Economists of the Twenties, Names to be Remembered*, Cambridge, Cambridge University Press, 1972年, 31, 174ページ。

(注2) 同上書 196ページ。

(注3) リャンチェンコ著、直井武夫訳『農業経済学』(下)白揚社 1938年 73ページ。また、「ネオ・ナロードニキ」という言葉を作り出したのもリトシェンコであるといわれる(Solomon, S. G., *The Soviet Agrarian Debate: A Controversy in Social Science, 1923-1929*, Boulder, Westview Press, 1977年, 244ページ, 注66)。

(注4) 以上「組織＝生産学派」の主張内容はリャンチェンコ 前掲書 71～78ページによる。

(注5) 「組織＝生産学派」と「クリツマン学派」との論争についてはSolomon 前掲書にくわしく論じられている。

(注6) Schirkovitsch, J., “Ideengeschichte der Agrarwissenschaft in Rußland,” *Weltwirtschaftliches Archiv*. 第27巻 1928年 121ページ。

(注7) Литошенко, Л. Н., *Крестьянский бюджет в 1922-23 году*, モスクワ, 1923年 4～5ページ。

(注8) そもそも農民家計調査は、「組織＝生産学派」の人々が自らの業績として最も誇りにしていたものであった(Solomon 前掲書 60ページ)。これに対するリトシェンコの批判の焦点は「組織＝生産学派」による農民家計調査が「農民経営の収益性」を顧慮していない、という点にあった。Литошенко, “Одна

из задач бюджетных исследований (家計調査の課題の一つ)”, *Вестник статистики*, 第4～7号 1919年4月～7月 53ページ。また同, “Статистика крестьянских бюджетов(農民家計の統計学)”, *Вестник статистики*, 第7～9号 1927年7月～9月 185ページ。

(注9) Литошенко, “Промышленность и емкость сельскохозяйственного рынка (工業と農業市場容量)”, *Вестник промышленности, торговли и транспорта*, 第1号 1923年3月。

(注10) Литошенко, *Крестьянский бюджет* ……., 54～57ページ。なお以下では、戦前価格による物資の価額を〇〇戦前ルーブルと表現する。たとえばある農民が1923年にサラサ地を10メートル買ったとし、戦前期(1913年)にサラサ地は1メートル0.5ルーブルだったとすると、彼は1923年に5戦前ルーブル分のサラサ地を買ったことになる。1923年以降発行されていた銀行券であるチェルヴォネツ・ルーブルによる現実の価格との換算法はチェルボネツ・ルーブル÷全連邦卸売物価指数＝戦前ルーブル。全連邦卸売物価指数はЦСУおよびゴспланの算定によるものであり、筆者は *Внутренняя Торговля Союза ССР за X лет*, (10年間のソ連邦国内商業), モスクワ, 1928年, 97ページの数字を利用した。

(注11) 同上書 57ページ。

(注12) Струмилин, С., “Емкость сельского рынка (農村市場の容量)”, *Экономическое обозрение*, 第1号, 1924年10月。

(注13) Литошенко, *Крестьянский бюджет* ……., 43ページ。

(注14) 農村内の商品流通の拡大は、クスターリ製品の流通拡大を随伴する。これについては、奥田央前掲書 125～155ページを参照せよ。

(注15) Литошенко, “Крестьянское хозяйство и рынок (農民経営と市場)”, *Экономическое обозрение*, 1925年5月 40ページ。

(注16) 同上論文 25～26ページ。

(注17) 同上論文 24～25ページ, 40ページ。

(注18) Литошенко, *Емкость крестьянского рынка* (農民市場容量), モスクワ＝レニングラード, 1927年 8ページ。

(注19) 同, “Крестьянское хозяйство…….” 40ページ。

(注20) Schirkovitsch, 前掲論文 121ページ。

(注21) 現在ソ連におけるリトシェンコの評価は、コンドラチェフと同様に「ブルジョア的」（つまり反革命的）である。Фигуровская, Н. К., *Аграрные проблемы в советской экономической литературе 20-х годов* (1920年代ソ連経済文献における農業問題), モスクワ, 1978年 25ページおよび92ページ。

(注22) Антропов, С., “Значение городской промышленности в проблеме емкости рынка (市場容量問題における都市工業の意義),” *Социалистическое хозяйство*, 第9～10号 1923年。

(注23) Жиркович, И., “Емкость рынка и ценны (市場容量と価格),” *Социалистическое хозяйство*, 第1号 1924年。

(注24) Антропов, 前掲論文 201ページ。

(注25) Кондратьев, “Емкость деревенского рынка фабрикатов в 1923-1924 г. (1923/24年の工場製品の農村市場容量),” *Социалистическое хозяйство*, 第3号 1924年 183ページ。

(注26) *Тринадцатая конференция российской коммунистической партии* (ロシア共産党第13回協議会) (6), モスクワ, 1924年 86ページ。

(注27) Бухарин, *Путь к социализму в России (Редакция и вступительная статья Сидни Хэйтмена)*, ニューヨーク Омикрон букс, 1967年 247ページ (大橋積訳『社会主義への道』改造社文庫 1932年) 7ページ。

(注28) 同上書 265～266ページ (邦訳53～54ページ)。

(注29) 同上書 273ページ (邦訳70ページ)。

(注30) 同上書 275ページ (邦訳74ページ)。

(注31) S・F・コーエン著, 塩川伸明訳『ブハーリンとボリシェヴィキ革命』未来社 1979年 219～220ページ。

II 農民家計調査の分析

1. 農民家計調査とは(注1)

農民家計調査とは、農民家計に関するある1年間の「農家(двор)ごとの抽出調査記録」(ボカリョーフ【Бокарев】の定義)である。ロシアでは古くから農民家計調査の伝統があったが、それが特別の統計的調査として登場したのは1870年代の後半であったといわれる。革命後

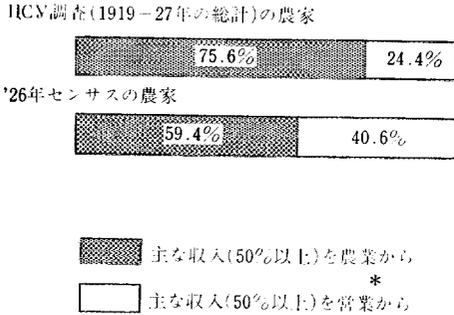
は1919年にはやくも中央統計局(ЦСУ)家計統計部によって農民家計調査が実施された。その後1920年代を通じて種々の機関によって農民家計調査が行なわれた。ЦСУの他に、地方統計ビューロー(ЦСУとは無関係)、ロシア共和国農業人民委員部、農業経済学術研究所(НИИСХЭ)、県農業監理局、地域研究の諸団体、労働者代表ソヴェトのいくつかの統計部、個々の研究者・研究所グループが農民家計調査を実施した。しかし、1920年代の農民家計調査でもっとも基本的なものはЦСУによるものである。

1920年代のЦСУによる農民家計調査は、1919年から1922年までの時期、1923年から1926年までの時期、1927年から1929年までの時期、の三つの時期に分けられるといわれる。第1期は、トゥーラ農業統計ビューローの方法を転用して実施されたもので、その調査対象は農民経営の消費的側面にも大きく向けられており、たとえば農民が農村の各種集会に参加するのにどの程度の時間を費やしたかという統計も掲載されていたという。第1期には1919年に583戸、1921年に479戸、1922年に427戸から家計資料が収集された。1923年からの第2期はリトシェンコのイニシャチブのもとに家計調査が実施された時期である。この期は、第1期と比べて、格段に調査戸数も増し、調査内容も複雑化した。1926年には派遣調査による調査戸数は1万1000戸に達した。本稿が依拠するもこの期の調査である。1926年6月にЦСУ参加会の会議が開催され、ЦСУの改組が議題にのぼり、それにともないそれまでの家計調査の方法も再検討された。その結果1927年からの調査はそれまでのものとはかなり趣を異にするものとなった。1926年までの家計調査網は解体され、動態センサスによって指名された群サンプル(гнездо)において調査が実施された。この期においては調査の主眼は農民経済の「社会—経済関係」の問題に移った。しかし、1929年に実施された調査がЦСУによって実施された派遣調査の最後のものとなった。1930年代にはいつて集団化が進むと、個々の農民家計を対象とする農民家計調査はその意味を失っていったからである。

1920年代における農民家計資料の収集は、主に地方へ派遣された熟練統計専門家が農民に直接面接して種々の家計項目について聞きとるという方法によって実施された。その時点における農民家計の状態と過去1年間の農家の活動が農民の記憶にもとづいて調査用紙(бланкы)に記載された。何百にもわたる家計項目についてある程度の精度をもって答えるのは、自らの農業経営に熱心

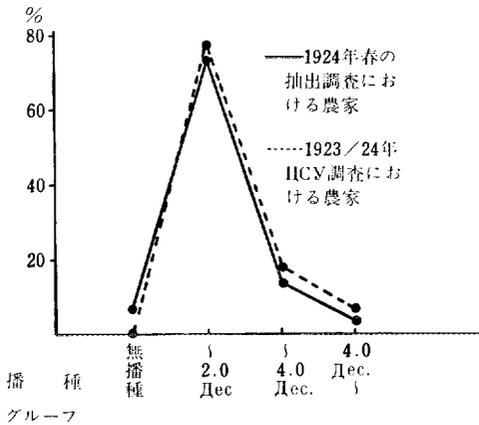
第1図 ЦСУ 農民家計調査と1926年センサスおよび1924年描出調査における農家分布

(1) 収入別分布



(出所) Бокарев, Крестьянские бюджеты 1920-х годов и некоторые вопросы их Источниковедческого анализа (1920年代の農家家計とその資料分析の若干の問題), в кн. *Источниковедение Отечественной Истории*, 1976, Москва 1977年 206ページの表より作成。

(2) 播種面積別分布



(出所) (1)と同じ。207ページの表より作成。
 (注) dec. は面積単位デシャチーナдесятинаの略。
 1 dec. は1.092 ha. 以下この略字を使用す。

な中・上層農だけであつたらうから、こうした調査方法は調査結果に一定の偏向をもたらした。たとえば第1図にみられるように、収入構造でみても、播種面積グループでみても、農家家計調査の対象とされた農家の分布はセンサス等における農家の分布と異なる(対象年もことなる。前者は1919~27年の総計(注2))。

このようにして収集された家計調査資料は中央に集中

されて、今日われわれが見ることのできる家計調査表(ленты)に加工された(たとえば、本稿でも利用する中央統計局報たる *Труды ЦСУ* などに見られる)。この表は、各県ごとに播種面積の大きさによってグループ分けされ、各グループごとの当該家計項目の数量が記載された。

さて以下では、このような農家家計調査資料のうち筆者が利用したもの(全体からみればごく少ない)によりながら、当時の農家家計の構造を解明し、そこから工業製品にとっての農民市場の容量を推計しよう。

なお以下では1922/23年, 1923/24年, 1924/25年, 1925/26年の4カ年, とくに1923/24年と1924/25年の調査について考察を加えるが、この各年の調査期間は当時のソ連の経済年度(10月1日から翌年の9月30日まで)とは異なり、4月1日から翌年の3月31日までであるから注意を要する(注3)。

2. 収入構造

農家は自家労働力および雇用労働力を用いて農産物を生産し、それを自家消費分、種子用等を除いて、貨幣・商品・労働力と交換に経営外へ送り出す。当時のソヴェト統計ではこの量は「総搬出」(валовое отчуждение)といわれる。総生産高から経常支出を差し引いたものを「条件的純所得」(условно-чистый доход)という(「条件的」という意味は固定資本の減価償却分を差し引いていないからである)。また「総搬出」を総生産高で除したものを「総商品化率」(валовая товарность)という。しかし農家も農産物を貨幣・商品・労働力と交換に入手することがある。この量を「総搬出」から差し引いたものが「純搬出」(чистое отчуждение)である。「純搬出」を総生産高で除したものは「純商品化率」(чистая товарность)である。第1表はこのうち一経営当たりの「純搬出」を示したものである。北カフカス地方(第1表の(注)参照)を除くすべての地域で、2デシャチーナ(以下単に dec. と略す。第1図の(注)参照)以下層は、搬出する農産物より入手する農産物の方が多い。すなわち「純搬出」および「純商品化率」はマイナスである。しかし、上層農の「純搬出」は下層農のマイナスを補ってあまりある。とくに中央農業地方、北カフカス地方、左岸ウクライナ地方などの上層農の「純搬出」が非常に多い。この地方が「穀倉」であるゆえんである。ところでこの「純搬出」と「総搬出」との差は何を意味するのだろうか。これは定義上あきらかなように、農村内において交換される農産物を意味する。逆からみればそれはその農

第1表 1経営当たり「純搬出」1923/24年

(単位：戦前ルーブル)

地方 播種面積グループ	北部	北西部	中央工業	西部	白ロシア	中央農業	ウラル	ヴォルガ	北カフカス	右岸ウクライナ	左岸ウクライナ
～ 2.00 дес.	-13.7	-45.6	-30.9	-2.3	-4.4	-16.1	-22.8	-20.7	+23.4	-0.1	-12.6
2.01～ 4.00 "	+14.3	+11.7	+10.6	+14.7	+37.9	+14.2	+2.7	-5.4	+53.4	+35.9	+28.6
4.01～ 6.00 "	+60.5	+10.5	+45.7	+18.9	+100.7	+29.8	+31.0	+14.5	+87.2	+100.5	+68.0
6.01～ 8.00 "	+33.0	+76.2	+85.0	+78.1	+166.9	+87.2	+39.3	+13.8	+118.5	+133.5	+125.7
8.01～16.00 "	+60.0	+131.0	+205.1	+130.1	+239.8	+131.0	+117.7	+95.3	+270.4	+180.8	+217.3
16.01～	—	—	+176.8	+212.7	—	+423.1	+257.9	+199.6	+530.9	—	+532.0
全 平 均	+2.9	-16.8	+7.9	+36.3	+59.6	+37.6	+28.4	+13.2	+145.0	+40.5	+68.7

(出所) *Бюллетень ЦСУ* 第115号, 1926年1月15日, 64～71ページ。

(注) 以下では主に「地方(район)」別の地域区分を行なう。「地方」とは、革命前から使用されてきた経済地理学上の地域区分であり、行政区画としての「県(губерния)」をその内いくつか含む。たとえば「中央農業地方」はトゥーラ、リャザン、タンポフ、オリョール、クルスク、ヴォロネシュの各県を含む。なお、ふつうロシア共和国に関しては農産物生産地帯と消費地帯とを次のように区分する。

「生産地帯」——中央農業、ヴォルガ・カマ、ウラル、バシキール共和国、ヴォルガ、ヴォルガ下流域の各地方。

「消費地帯」——極北部、北部、北西部、西部、中央工業の各地方。

第2表 1経営当たり「営業所得」1923/24年

(単位：戦前ルーブル)

地方 播種面積グループ	北部	北西部	中央工業	西部	白ロシア	中央農業	ウラル	ヴォルガ	北カフカス	右岸ウクライナ	左岸ウクライナ
～ 2.00 дес.	69.6	138.5	169.4	61.6	62.4	91.9	98.2	49.4	95.9	64.1	76.2
2.01～ 4.00 "	57.6	69.9	143.6	49.8	42.7	63.5	73.1	38.1	64.2	60.9	59.1
4.01～ 6.00 "	38.0	108.9	143.2	93.0	41.5	71.7	85.6	38.4	68.3	51.4	49.9
6.01～ 8.00 "	84.0	11.5	151.4	54.6	46.4	77.9	74.1	59.9	66.2	71.6	60.5
8.01～16.00 "	112.0	9.0	91.9	59.3	24.7	90.7	94.1	46.2	57.0	154.8	38.4
16.00～	—	—	416.0	35.0	—	166.2	—	75.2	100.7	—	7.0
全 平 均	63.0	109.3	152.7	63.9	45.7	76.0	83.6	44.0	73.3	63.2	56.4

(出所) 第1表と同じ。

第3表 1経営当たり「純搬出」+「営業所得」1923/24年

(単位：戦前ルーブル)

地方 播種面積グループ	北部	北西部	中央工業	西部	白ロシア	中央農業	ウラル	ヴォルガ	北カフカス	右岸ウクライナ	左岸ウクライナ
～ 2.00 дес.	55.9	92.9	138.5	59.3	58.0	75.8	75.4	28.7	119.3	64.0	63.6
2.01～ 4.00 "	71.9	81.6	154.2	64.5	80.6	77.7	75.8	32.7	117.6	96.8	87.7
4.01～ 6.00 "	98.5	119.4	188.9	111.9	142.2	101.5	116.6	52.9	155.5	151.9	117.9
6.01～ 8.00 "	117.0	87.7	236.4	132.7	213.3	165.1	113.4	73.7	184.7	205.1	186.2
8.01～16.00 "	172.0	140.0	297.0	189.4	264.5	221.7	211.8	141.5	327.4	335.6	255.7
16.01～	—	—	592.8	247.7	—	589.3	257.9	274.8	631.6	—	539.0
全 平 均	65.9	92.5	160.6	100.2	105.3	113.6	112.0	57.2	218.3	103.7	125.1

(出所) 第1表と第2表から計算。

第4表 「営業所得」の比率の推移(%)

播種面積グループ	地方年	北 部 ¹⁾		中央工業 ¹⁾		白ロシア ²⁾		中 央 農 業		ウラル ¹⁾	ヴォルガ ²⁾
~ 2.00 脱.	1922/23	24.2	23.4			30.6 ¹⁾				19.8	
	1923/24	37.1	54.8	29.4		49.3		57.8 ²⁾		45.6	32.0
	1924/25			43.9				55.4			47.0
	1925/26			47.1				57.0			64.8
2.01~ 4.00 "	1922/23	12.5	17.5			40.6				10.8	
	1923/24	22.6	36.5	10.3		25.7		47.5		28.7	20.4
	1924/25			28.9				42.4			28.4
	1925/26			34.4				49.7			35.9
4.01~ 6.00 "	1922/23	18.3	9.7			17.7				14.8	
	1923/24	8.9	28.7	5.8		23.3		38.2		25.1	21.4
	1924/25			25.8				33.9			30.9
	1925/26			25.9				47.5			37.7
6.01~ 8.00 "	1922/23	1.3	10.2			27.3				8.8	
	1923/24	18.0	23.4	8.4		16.0		27.7		16.7	25.9
	1924/25			15.5				41.0			26.9
	1925/26			23.0				40.3			44.0
8.01~16.00 "	1922/23	—	10.0			9.9				7.7	
	1923/24	16.0	10.3	1.0		15.4		22.6		21.5	10.3
	1924/25			14.4				29.2			20.3
	1925/26			9.2				39.5			22.9
16.00~	1922/23	—	—			13.8				—	
	1923/24	—	29.4			4.0		17.4		—	4.4
	1924/25							12.3			12.0
	1925/26							29.7			8.6
全 平 均	1922/23	17.7	16.2			20.3				14.9	
	1923/24	28.1	39.1	10.6		23.8		38.9		28.1	18.0
	1924/25			25.1				38.6			26.1
	1925/26			28.1				46.0			30.2

(出所) 1) *Труды ЦСУ*, 第31巻の各項目より計算。ここでは「条件的純所得」中の「営業所得」の比率。

2) *Статистический справочник СССР 1927*, 146~155ページの表より計算。ここでは農家全貨幣所得中の「営業所得」の比率。

産物と交換されるべき(貨幣を介してか直接にか)他の農産物か工業製品か労働力かの動きの大きさを示す。農産物と交換されているならそれは、搬出した農産物と同一の農産物をただちに取り戻すような取引の存在か農業生産の専門化を、また工業製品と交換されているならそれは農村における小工業・クスターリ手工業の発展を、さらに労働力と交換されているなら農村内の階級分化の進展を意味するだろう。また「純搬出」は農家の農産物買い戻し(取り戻し)分を「総搬出」から差し引いた量であるから、その農村全体の総計が意味するのは純粋に農村から都市へ送られる農産物の流れであり、その裏面にある都市から農村への工業製品の流れである。もちろん、農産物の都市への販売代金で農村のクスターリ手工業製品を購入する、という経路も存在するから、「純搬

出」の対価がすべて都市工業製品に向かうわけではない。しかし、その量はそれほど多いとは考えられないし、またクスターリ自身が原材料・生産手段等を都市から入手する面もあることを考慮するなら、「純搬出」された農産物と都市工業製品との交換が、農村と都市との物資交換の一つの基本構造をなすと考えてよかろう。したがって、もし農家の収入が農産物の搬出だけからしかえられないとすれば、「純搬出」の少ない北西部地方や中央工業地方の農家の都市工業製品に対する需要は小さい可能性がある。

しかし、農家収入は農産物の搬出だけからえられるのではない。農民は、小工業者・クスターリや他の農家に雇用されて労賃・物資をえたり、自らなんらかの小工業製品を作って交換に付すからである。「純搬出」のマイ

第5表 農産物搬出の対価(%)

地域		1922/23 ¹⁾		1923/24 ²⁾			1924/25 ²⁾		
		貨幣	商品	貨幣	商品	労働	貨幣	商品	労働
北部	ヴォログダ	43.6	56.4	22.3	57.1	20.6	76.2	12.2	11.6
	北ドヴィンスク	31.7	68.3	31.5	51.3	17.2	71.9	13.3	14.8
北西部	レニングラート			65.3	19.3	15.4	78.6	11.1	10.3
	ノヴゴロト			47.7	35.4	16.9	79.3	11.3	9.4
西部	白ロシア共和国			28.4	50.9	20.7	61.7	15.0	23.3
	スモレンスク			53.0	27.7	19.3	76.5	8.9	14.6
中央工業地方	モスクワ	95.8	4.2	89.2	1.6	9.2	94.3	1.6	4.1
	ヴラジミール	80.7	19.3	72.5	8.1	19.4	83.5	4.9	11.6
	コストロマ	73.2	26.8	56.8	21.4	21.8	80.6	8.5	10.9
	イヴァノヴォ	80.0	20.0	59.8	21.8	18.4	79.3	11.9	8.8
	ヴァズネセンスク	27.0	63.0	49.5	31.5	19.0	75.3	8.0	16.7
	ニジネゴロト	75.3	24.7	68.8	12.5	18.7	90.9	2.0	7.1
	トヴェーリ	62.5	37.5	73.8	8.6	17.6	83.1	6.8	9.6
中央農業地方	トゥーラン	63.0	37.0	54.6	25.4	20.0	74.3	11.1	14.6
	リヤザン	85.7	14.3	52.4	27.3	20.3	76.3	9.2	14.5
	ヴォロネージュ	48.9	51.1	32.5	38.2	26.6	57.8	24.0	18.2
	(ベンザ)*	24.2	75.8	23.1	56.1	20.8	50.6	26.4	23.0
	オリョール	37.0	63.0	53.0	26.0	21.0	73.3	7.0	19.7
ウラル地方		46.8	53.2	65.5	34.5				
ヴォルガ流域	サラトフ			55.8	28.4	15.8	68.1	14.7	17.2
	サマラ			45.8	35.0	19.2	73.6	9.9	16.5
		100%		100%			100%		

(出所) 1) *Труды ЦСУ*, 第31巻の各項から計算。これは「労働」を対価とする交換に関する資料を含んでいない。

2) *Вестник финансов*, 第2号 1926年 47~48ページ。

(注) * 普通ベンザ県はヴォルガ地方に含まれる。

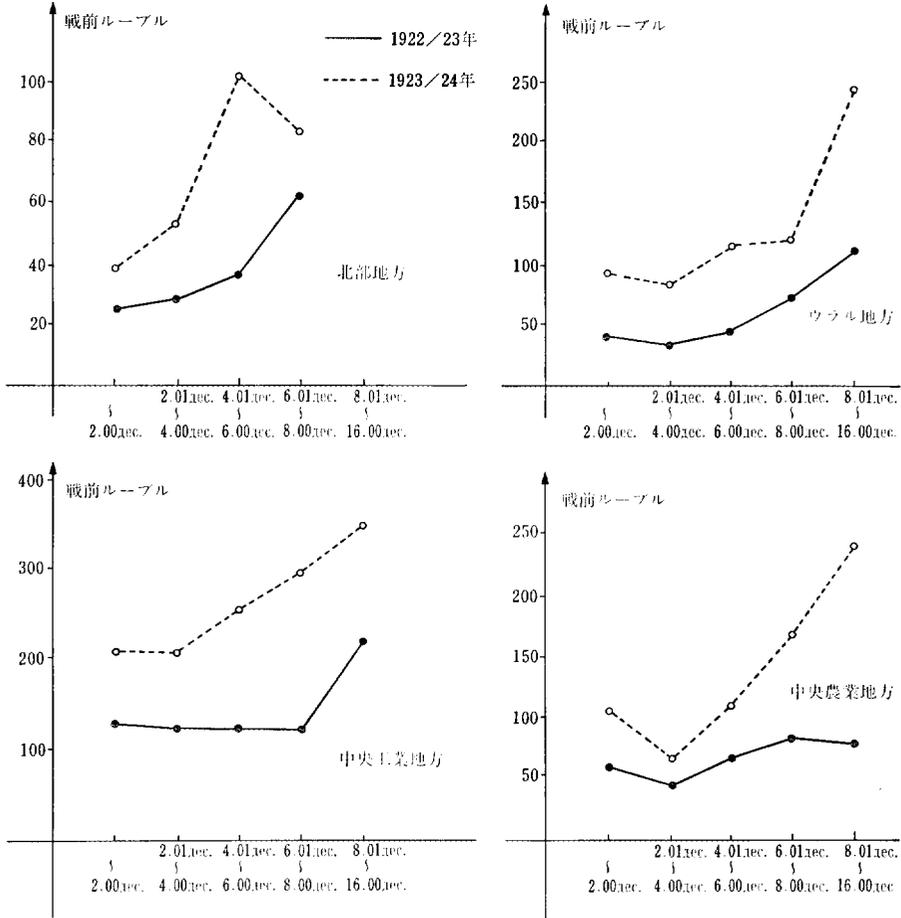
ナスはこのことによって補われる。これは「営業(promыслы)所得」(労賃およびクスターリ製品販売による所得)と呼ばれる。第2表は1923/24年におけるこの値を示している。小播種面積グループは、農産物の搬出は少ないかわりに「営業所得」は高く、それによって家計を維持していることがわかる。また全播種面積グループを通じた水準をみると、「営業所得」は工業地帯(中央工業地方、北西部地方)ほど高く、純農業地帯(ヴォルガ地方、左岸ウクライナ地方)ほど低いことがわかる。

このようにして、農産物の「純搬出」の少ない下層農民や工業中心地の農民も「営業所得」をえることによって、都市工業製品への需要源としての意味を失っていない。

いま、「純搬出」の対価と「営業所得」との合計を都市工業製品への需要を形成する可能性のある所得と考え

よう。その計算を行なった結果が第3表である。全播種面積グループ平均の額が地域的にはほぼ平準化していることに気づく。「純搬出」の少ない地域はその分「営業所得」が多く、逆は逆であるという傾向がみられるのである。しかし、農家の大部分を占める(この点については後述)4 dec. 以下層をみると地域的に大きなばらつきがあることがわかる。とくにそれは「営業所得」額の差が合計額の差となってあらわれているようである。この「営業所得」の1922/23年から1925/26年にかけての動きを別の資料からみると第4表のようになる。一見して明らかのようにほとんどの地域で、ほとんどの播種面積グループを通じて、年をおって農民所得中に占める「営業所得」の比率が上昇している。1923/24年には低水準だった中央農業地方低播種層の「純搬出」の対価+「営業所得」の額も、この「営業所得」の比率の上昇のために、

第2図 播種面積別一経営あたり「貨幣的收入」



(出所) Труды ЦСУ, 第31巻の各項より計算。

(注) 16.01 dec. 以上層は、あまりに調査数が少ないのでその値は図示しない。

年々増加していったことが予想される。このことは、都市工業製品の販売にとって大きな意味をもつだろう。しかしこの「純搬出」の対価+「営業所得」の全額が都市工業製品の購買に向かうとは限らない。農民の所得がすべて貨幣でえられるわけではないからである。

農村が都市工業製品の市場となるためには、農民の貨幣による物財の購入が一般化することが前提である。しかし世界大戦から革命・内戦へという過程ですさまじいインフレーションを経験し(注4)、貨幣制度そのものがほとんど崩壊の危機に瀕したソ連では、ネップ導入後も貨幣はなかなか農民に受け入れられなかった。このこと

は、農村が都市工業製品の市場として発展することに対する大きな障害となっていた。第5表は、農家が自己の農産物を経営外へ搬出する際に何を対価として受け取ったかの百分比を示したものである。貨幣を対価とする搬出とは貨幣を受け取って農産物を売ったことを意味し、商品に対価とする搬出とは物々交換を意味し、労働に対価とする搬出とは現物(農産物)支給で労働力を他から雇用したことを意味する。まず1922/23年においては貨幣対価の搬出比率が地域によって大きくばらついている。モスクワ県の95.8%からペンザ県の24.2%まで種々雑多である。特にペンザ、オリョール、ヴロネシュなど

第6表 搬出中に占める物々交換；播種面積別(%)

播種面積グループ	年		
	1922/23 ¹⁾	1923/24 ¹⁾	1924/25 ²⁾
～ 2.00 дес.	30.2	36.1	17.5
2.01～ 4.00 "	39.4	38.5	15.6
4.01～ 6.00 "	41.3	38.3	15.5
6.01～ 8.00 "	51.5	33.8	14.4
8.01～16.00 "	51.1	38.8	12.5
16.01～	38.4	27.7	10.1

(出所) 1) *Труды ЦСУ*, 第31巻の各項より計算。
 2) *Статистический справочник, СССР 1927* 136ページの表より計算。

の農業地帯の比率がかなり低いことは注目に値する。これは、それらの地域で都市工業製品需要が低いことを意味する。農村のバザールでクスターリ手工業製品が物々交換で入手されたり、粉碾所で穀物粒が粉と交換されたりする可能性が高いからである。1923/24年になっても事態にそれほど変化はみられなかったが、1924/25年になると地域別のばらつきは標準化する。貨幣対価の比率も全体として大きく上昇する。1924年の幣制改革の終了、安定通貨=チェルヴォネツの定着がこの過程を促進したことはあきらかである(註5)。

次に播種面積グループ別に物々交換の比率をみると第6表のようになる。1922/23年には、全グループを通じてその比率は高水準にあるが、とくに大播種面積グループの方が高い。しかし、1923/24年になると大播種面積グループの比率が低下して全体の水準を下げ、1924/25年には全播種面積グループに貨幣対価の交換がひろがっていく。

ネップ導入後、ごく一部の工業中心地にしか浸透して

いなかった農民の貨幣による売買が貨幣制度の整備が進むにつれて農業地帯にも広まっていった。播種面積グループ別にみた場合も、すべてのグループに急速に貨幣が浸透していった。

ここでやや大胆な計算をしてみよう。「総搬出」+「営業所得」に貨幣対価の交換比率を乗じて、それを都市工業製品への需要を形成する可能性をもつ収入と考えるのである。これをかりに「貨幣的収入」と名づけよう(この数字自体に実体的な意味はない。所得額と貨幣的交換率との増大ともなって上昇する一つの抽象的な指標である)。第2図は四つの地域について播種面積別にこの値を計算した結果を図示したものである。この図からわかることは第1に、全体の水準が1922/23年から1923/24年にかけてかなり上昇したことである。このことは、1922/23年から1923/24年にかけて農民の都市工業製品購入の可能性がかなり高まったことを意味する。しかし第2に、播種面積4 дес.以下層の「貨幣的収入」はそれ以上の層と比較してかなり低いことが目につく。ところでこの4 дес.以下層は1924年春の抽出調査資料によれば、中央工業地方で全農家中の85.7%(無播種層を除く)、中央農業地方で73.1%を占めていた(註6)。このような圧倒的部分において都市工業品購入の可能性が低いとすれば、それは「市場容量」の問題に大きな影を投げかけるものといえよう。が、この小播種面積グループの「貨幣的収入」の停滞がそのままその後も続いたわけではない。前述の1924/25年における小播種面積グループの「営業所得」の増大、貨幣による交換の浸透は小播種面積グループの「貨幣的収入」の増大を予想させるからである。1922/23年、1923/24年と同一基準で「貨幣的収入」を計算しうる資料を1924/25年以降については入手できな

第7表 1 経営当たり現金所得

(単位: チェルヴォネツ・ルーブル)

播種面積グループ	年	地方			中央農業			ヴォルガ			白ロシア		
		北 部			中 央			ヴォルガ			白ロシア		
		1923/24	1924/25	1925/26	1923/24	1924/25	1925/26	1923/24	1924/25	1925/26	1923/24	1924/25	1925/26
～ 2.00 дес.		74.2	185.6	254.3	126.3	169.4	254.3	82.7	115.3	317.7	40.7	77.7	172.1
2.01～ 4.00 "		72.8	231.5	287.8	91.9	168.9	253.8	93.8	171.7	301.0	57.5	114.1	205.7
4.01～ 6.00 "		74.9	189.5	292.2	121.2	198.4	340.0	119.1	175.4	313.2	91.2	165.7	284.5
6.01～ 8.00 "		71.7	216.6	269.5	178.8	253.2	384.3	110.2	236.8	434.9	118.0	246.8	378.7
8.01～16.00 "		155.0	474.6	530.9	209.2	341.7	545.2	216.9	272.7	498.5	165.5	328.3	431.4
16.01～		—	—	—	289.8	639.1	1,141.1	332.9	404.7	1,083.5	—	—	—
全 平 均		73.8	208.9	277.0	129.9	211.7	333.9	127.8	207.8	407.7	69.6	147.1	258.6

(出所) *Статистический справочник СССР 1927*, 146～155ページ。

(注) 1925/26年については他の年と播種面積グループの区分がやや異なるが無視する。

第8表 1 経営当たり全工業製品入手額 (1923/24年)

(単位: 戦前ルーブル)

播種面積グループ	地方	地方															
		極北部	北部	北西部	中央工業	西部	白ロシア	中央農業	ヴォルガ	ウラル	ヴォルガ	ヴォルガ下流	北カフカス	シベリヤ	右岸ウクライナ	左岸ウクライナ	南部ステップ
~ 2.00 dec.		46.2	20.5	33.1	54.5	22.5	20.6	28.2	18.5	23.8	19.0	214.1	48.3	22.5	25.5	37.3	36.9
2.01~ 4.00 "		60.8	23.2	29.2	55.4	25.3	27.0	25.2	19.9	21.0	20.8	66.7	51.6	27.4	37.7	37.4	39.5
4.01~ 6.00 "		—	27.5	34.9	68.4	37.0	38.5	31.0	21.0	28.2	25.5	26.8	40.9	35.1	60.0	38.7	41.4
6.01~ 8.00 "		—	31.3	22.6	80.2	41.6	54.9	48.9	25.7	40.7	25.2	117.0	93.4	51.3	66.0	62.1	53.9
8.01~16.00 "		—	27.0	26.0	99.1	75.0	101.0	67.6	32.9	53.1	52.7	96.0	83.2	58.7	129.4	84.7	81.4
16.01~		—	—	—	147.0	68.0	—	122.5	17.0	106.0	59.6	109.0	141.1	35.5	—	132.0	132.5
全 平 均		48.2	22.2	31.7	59.0	35.8	32.9	35.4	21.6	31.4	26.4	142.1	68.0	35.0	39.9	46.1	58.2

(出所) 第1表と同じ。

第9表 1 経営当たり全工業製品購入額 (1924/25~1925/26年)

(単位: チェルヴォネツ・ルーブル)

播種面積グループ	年	地 方		中 央 農 業		ヴォルガ		白 ロ シ ア	
		北 部							
		1924/25	1925/26	1924/25	1925/26	1924/25	1925/26	1924/25	1925/26
~ 2.00 dec.		67.6	93.3	56.7	96.4	49.7	97.5	32.5	84.1
2.01~ 4.00 "		89.3	127.2	58.7	101.7	61.0	115.6	48.2	90.4
4.01~ 6.00 "		69.7	131.0	70.6	133.6	58.8	125.3	73.8	123.5
6.01~ 8.00 "		97.2	135.3	83.9	166.8	83.6	171.3	125.1	182.9
8.01~16.00 "		167.0	260.7	117.2	219.8	97.0	229.6	154.8	198.4
16.01~		—	—	189.3	543.4	159.7	475.5	—	—
全 平 均		78.6	115.5	72.7	134.7	74.9	167.8	65.9	116.5

(出所) Статистический справочник СССР 1927, 140~145ページ。

ったので明確な指摘はなしえないが、第7表のような断片的な数字からこのことがうかがい知れる。第7表は現実の農家の現金所得をチェルヴォネツ・ルーブルで表示してあるので、第2図と比較検討することはできないが、1923/24年から1924/25年へ、1924/25年から1925/26年への現金所得の増大は爆発的である。

以上の考察から結論できることは、1922/23年から1925/26年にかけて農民の都市工業製品購入の可能性は急速に高まっていったということである。

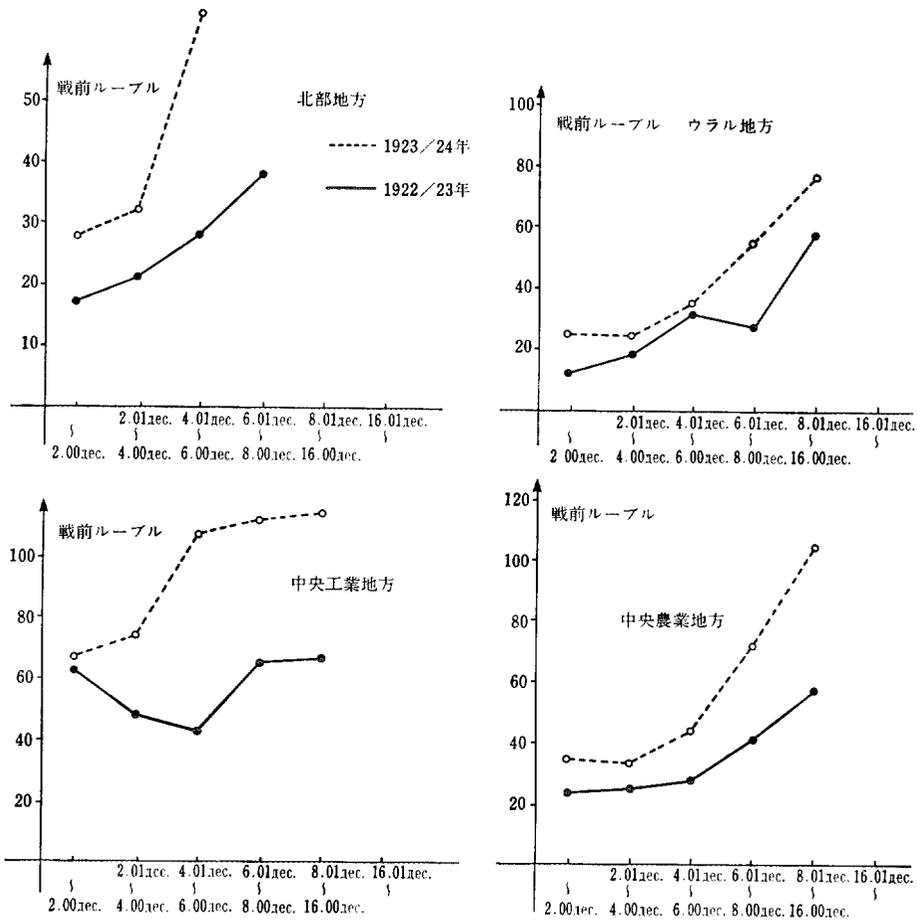
3. 工業製品の入手

(1) 工業製品の入手額

では実際には彼らはどのような工業製品をどの程度入手したのだろうか(以下の叙述では、貨幣のみの入手を「購入」と表現する)。筆者の利用しえた資料からでは、統一的基準のもとづいて都市工業製品入手額とクスターリ工業製品入手額とを明確に区別することができないので、まず全工業製品に関する数字を示そう。第8表は1923/24年の一経営当たりの全工業製品入手額、第9

表は1924/25年および1925/26年の農家一経営当たりの全工業製品購入額である。まず1923/24年からみていこう。地域別構造でみても、播種面積グループ別構造でみても第3表すなわち「純搬出」+「営業所得」の額との相似性はあきらかである。しかしやや詳しくみると異なる点もある。たとえば中央工業地方と中央農業地方とを比較すると、全播種面積平均で、「純搬出」+「営業所得」は約1対0.7であるのに、全工業製品入手額は約1対0.6である。すなわち中央農業地方の農民は、中央工業地方の農民と比べて、その「所得」に応じた量の工業製品を入手していないのである。これは主に貨幣による交換の浸透度の差によるものと思われる。この点を北部地方、ウラル地方、中央工業地方、中央農業地方の四地域について詳しくみよう。第3図はこの四地域の播種面積グループ別工業製品入手額を1922/23年と1923/24年について図示したものである。第2図の「貨幣的收入」の形状とほぼ一致している。すなわち「貨幣的收入」が多ければ工業製品の入手は多く、少なければ少ない。1922/23年

第3図 工業製品一経営当たり入手額



(出所) 第2図に同じ。

(注) 16 dec. 以上層は、あまりに調査数が少ないのでその値は図示しない。

から1923/24年にかけて「貨幣的收入」が増加した分だけ工業製品の入手も増加している。とくに、中央農業地方の4 dec. 以下層の「貨幣的收入」の停滞がそのまま工業製品入手額停滞に反映していることは、工業製品の需要を増加させるためにはこの層の「貨幣的收入」を増加させることが大きな意味をもつことを示している。1924/25年および1925/26年はどうか(第9表)。ここでは、一経営当たり現金所得の額(第7表)と比較対照するのが興味深い。現金所得が大きい地域ほど工業製品購入額が大きく、また年をおって現金所得が増大するのに応じて工業製品購入額も増大していることが明瞭にみとれる。以上のように農民の工業製品購入額の多寡は、その

現金所得(あるいは「貨幣的收入」)の多寡との相関性がかかなり高い。そして1924/25年から1925/26年にかけて現金所得の増大を背景としてどの地域でも農民の工業製品購入額は大幅に増大したのである。

(2) 工業製品の内容

しかし、工業製品といってもその内容は種々雑多である。農民がどのような工業製品を入手するかを明らかにしなければ、市場問題の本質に接近できない。

まず農民の工業製品入手額中の経営的支出と個人消費との比率をみよう。第10表によると、経営的支出の比率は5分の1から3分の1で、年をおって少しずつ上昇しているとみてよい。両者の関係を中央工業地方と中央農

第10表 農家の支出内訳 (%)

地方	内訳	1922/23 ¹⁾		1923/24 ¹⁾		1924/25 ²⁾	
		經營的支出	個人消費	經營的支出	個人消費	經營的支出	個人消費
北 部		19.1	80.9	22.6	77.4	26.6	73.4
北 西 部						28.7	71.3
中 央 工 業 部		13.2	86.8	15.8	84.2	31.9	68.1
中 西 白 羅 シ ア						26.5	73.5
						22.9	77.1
中 央 農 業 部		25.2	74.8	25.4	74.6	27.0	73.0
ウ ヲ ル ガ 下 流 域		36.2	63.9	37.1	62.9	33.9	66.1
右 岸 ウ ク ラ イ ナ						23.5	76.5
左 岸 ウ ク ラ イ ナ						23.4	76.6
						26.7	73.3

(出所) 1) 第2図に同じ。

2) *Бюллетень ЦСУ* 第115号, 1926年 84~105ページから計算。

(注) 1922/23年および1923/24年については、貨幣的交換以外による入手を含み、1924/25年については貨幣的交換による入手だけの数字。したがって1924/25年の個人消費は非貨幣的交換の分も含めれば、やや比率が上昇するであろう。非貨幣的交換によって入手される工業製品は個人消費財の方が多くであろうからである。

業地方について詳しくみると第11表のようになる。全体として大播種面積層ほど經營的支出の比率が高いことがわかる。しかし、中央農業地方の全平均をみると、その經營的支出の水準が停滞していることに気づく。農産物生産地帯の農家經營が強化されて、農具・建設資材への需要が増していけば、工業製品にとっての農民市場はかなり拡大すると考えられるが、少なくとも1924年ごろまでは、そのような発展はみられなかったようである。

個別の工業製品はどうか。ここでは個人消費項目の代表として衣料品を、經營的支出項目の代表として農具をとりあげよう。

第12表は、1922/23年から1925/26年までの繊維製品入手額(1經營当たり)を地方別・播種面積別に示したものである。1922/23~1923/24年と1924/25~1925/26年とは貨幣単位が異なるので単純な比較はできないが、1924/25~1925/26年には1戰前ルーブル=2.0チェルヴォネツ・ルーブル前後と考えてよいから、それで換算すれば、1925/26年までのおおよその傾向を知ることができる。大播種面積グループほど多額を繊維製品入手のために費やす(大播種面積層ほど家族数が多いから当然である)という構造はそのまま残しながら、全体の水準は急速に上昇している。また地域的なばらつきも大きい。全ソ連をおおう資料でないので確言できないが、工業中心地ほど繊維製品入手額は大きいとみてよかろう。

ところで、ここに示された数字は戦前と比較してどの程度の額なのだろうか。1924/25年の中央農業地方における全グループ平均16.3チェルヴォネツ・ルーブル(第12表)というのを例にとろう。当時サラサ地は1メートル当たりほぼ54コペイカ(小売価格)であった(注7)。農家はその繊維製品購入費をすべてサラサ地の購入に充てたとすると $16.3 \div 0.54 = 30.2$ メートルのサラサ地が購入できることになる。家計調査を受けた中央農業地方の農家1戸当たりの家族数は当時5.6人であったから(注8)、このサラサ購入量は1人当たりに換算すると5.4メートルになる。ところである論者によれば、戦前においてロシア人は1人当たり年間21メートルの木綿地を購入して

第11表 播種面積別支出内訳 (%)

	中央工業地方						中央農業地方					
	1922/23 ¹⁾		1923/24 ¹⁾		1924/25 ²⁾		1922/23 ¹⁾		1923/24 ¹⁾		1924/25	
	經營的支出	個人消費	經營的支出	個人消費								
~ 2.00 дес.	12.0	88.0	13.4	86.6	—	—	13.6	86.4	15.1	84.9	23.3	76.7
2.01 ~ 4.00 "	13.3	86.7	14.4	85.6	—	—	24.7	75.3	24.8	65.2	24.7	75.3
4.01 ~ 6.00 "	12.7	87.3	21.2	78.8	—	—	16.7	83.3	21.9	78.1	26.6	73.4
6.01 ~ 8.00 "	28.9	71.1	17.8	82.2	—	—	22.7	77.3	27.6	72.4	28.8	71.2
8.01 ~ 16.00 "	9.9	90.1	29.7	70.3	—	—	41.0	59.0	33.0	67.0	27.6	72.4
16.01 ~	—	—	8.7	91.3	—	—	44.5	55.5	50.0	50.0	42.5	57.5
全 平 均	13.2	86.8	15.8	84.2	—	—	25.2	74.8	25.4	74.6	23.2	76.8

(出所) 1) 第2図に同じ。

2) *Статистический справочник СССР 1927* 141ページの表より計算。

(注) 第10表と同じ。

第12表 1 経営当たり繊維製品入手額

(単位: 1) 戦前ルーブル
2) チェルヴォネツ・ルーブル)

地方	播種面積グループ	年			
		1922/23 ¹⁾	1923/24 ¹⁾	1924/25 ²⁾	1925/26 ²⁾
北部	~ 2.00 dec.	2.3	3.6	(13.1)	(16.9)
	2.01~ 4.00 "	4.0	6.0	(21.8)	(27.3)
	4.01~ 6.00 "	7.2	13.1	(16.9)	(33.1)
	6.01~ 8.00 "	3.4	2.3	(29.6)	(36.2)
	8.01~16.00 "	—	10.9	(44.5)	(50.4)
	16.01~	—	—	—	—
	全 平 均	3.3	5.1	(17.8)	(24.2)
ウラル	~ 2.00 dec.	1.1	5.0		
	2.01~ 4.00 "	1.4	4.1		
	4.01~ 6.00 "	2.6	5.3		
	6.01~ 8.00 "	3.6	8.0		
	8.01~16.00 "	4.3	10.8		
	16.01~	—	17.6		
	全 平 均	1.9	6.0		
中 央 業	~ 2.00 dec.	7.6	9.3		
	2.01~ 4.00 "	9.0	13.2		
	4.01~ 6.00 "	9.5	25.5		
	6.01~ 8.00 "	14.3	25.9		
	8.01~16.00 "	18.5	16.1		
	16.01~	—	21.8		
	全 平 均	9.2	13.5		
中 央 業	~ 2.00 dec.	2.9	4.9	(11.4)	(22.1)
	2.01~ 4.00 "	2.9	4.9	(12.4)	(24.1)
	4.01~ 6.00 "	3.2	7.1	(16.8)	(31.6)
	6.01~ 8.00 "	4.0	13.4	(18.9)	(39.6)
	8.01~16.00 "	6.7	16.7	(27.3)	(52.4)
	16.01~	29.5	18.3	(38.3)	(119.5)
	全 平 均	3.7	7.7	(16.3)	(31.9)
ヴォルガ	~ 2.00 dec.			(12.6)	(25.1)
	2.01~ 4.00 "			(18.1)	(30.2)
	4.01~ 6.00 "			(19.4)	(36.2)
	6.01~ 8.00 "			(28.8)	(51.2)
	8.01~16.00 "			(29.0)	(74.8)
	16.01~			(64.8)	(141.5)
	全 平 均			(23.7)	(49.9)

(出所) 1) 第2図に同じ。

2) *Статистический справочник 1927*, 142~143ページより計算。

(注) ここで繊維製品とは既製服・下着・布・糸等を指す。はきものは含まない。1925/26年については播種面積グループの区分がやや異なるが無視する。

第13表 1 経営当たり農具購入額

(単位: 1) 戦前ルーブル
2) チェルヴォネツ・ルーブル)

地方	播種面積グループ	年			
		1922/23 ¹⁾	1923/24 ¹⁾	1924/25 ²⁾	1925/26 ²⁾
北部	~ 2.00 dec.	0.6	0.4	(5.4)	(6.0)
	2.01~ 4.00 "	0.8	0.6	(10.7)	(12.1)
	4.01~ 6.00 "	—	1.1	(8.3)	(14.3)
	6.01~ 8.00 "	7.5	—	(11.4)	(25.6)
	8.01~16.00 "	—	—	(13.0)	(44.5)
	16.01~	—	—	—	—
	全 平 均	0.9	0.9	(8.2)	(10.4)
ウラル	~ 2.00 dec.	1.2	0.9		
	2.01~ 4.00 "	1.3	1.5		
	4.01~ 6.00 "	5.3	5.1		
	6.01~ 8.00 "	2.5	11.9		
	8.01~16.00 "	19.1	12.0		
	16.01~	—	—		
	全 平 均	2.9	5.1		
中 央 業	~ 2.00 dec.	0.2	0.8		
	2.01~ 4.00 "	0.8	1.7		
	4.01~ 6.00 "	1.1	4.1		
	6.01~ 8.00 "	—	1.1		
	8.01~16.00 "	0.5	0.4		
	16.01~	—	—		
	全 平 均	0.6	1.6		
中 央 業	~ 2.00 dec.	0.3	0.1	(2.3)	(5.1)
	2.01~ 4.00 "	0.5	1.9	(4.6)	(8.0)
	4.01~ 6.00 "	0.4	1.2	(5.3)	(13.7)
	6.01~ 8.00 "	1.7	5.4	(7.5)	(16.4)
	8.01~16.00 "	13.4	10.7	(11.9)	(25.2)
	16.01~	25.5	14.4	(13.8)	(34.8)
	全 平 均	2.2	2.7	(5.6)	(12.4)
ヴォルガ	~ 2.00 dec.			(2.1)	(5.6)
	2.01~ 4.00 "			(3.5)	(8.0)
	4.01~ 6.00 "			(3.8)	(10.9)
	6.01~ 8.00 "			(6.4)	(29.1)
	8.01~16.00 "			(14.4)	(30.1)
	16.01~			(13.9)	(71.8)
	全 平 均			(6.8)	(19.7)

(出所) 1) 第2図に同じ。

2) 第12表の2)に同じ。

(注) ここで農具とは、スキ・ソハー・播種機等を指す。荷馬車は含まない。1925/26年については播種面積グループの区分がやや異なるが無視する。

いたという(注9)。サラサ地は無地の木綿地よりかなり高価であることを考慮しても、この16.3ルーブルという水準はかなり低いことになる。しかし、1925/26年の31.9チェルヴォネツ・ルーブルという数字に同じ操作を加えるとサラサ地購入可能額は1人当たり10.7メートルになる。しかも別の資料によれば、中央農業地方は、農民のサラサ等木綿地の消費量が全国的にみてかなり低位にある地域だった(注10)。このことを考慮すると、1人当たり

の繊維製品購入量は徐々に戦前水準に近づいていた、と判断してさしつかえないように思われる。アントロポフが1926年に、全ソ平均で木綿布消費量は1人当たり1年間で15.5メートルである(注11)、としていることがその例証となろう(彼は戦前水準を20メートルであるとしている)。繊維工業の生産高が当時まだかなり低かった(戦前を100として1923/24年で39.7(注12))から繊維製品の需給が逼迫したとしても決して不思議ではなかったのでは

る。

ところで農民による繊維製品の需要はすべて都市の製品に向けられるわけではない。農村に存在する家内織物業者＝クスターリの製品を農民が買う可能性が少なくなかったからである。事実、「缺状価格差」が拡大して農民にとって都市工業製品の購入が不利となった1923年には、購入する繊維製品の半分以上が彼らの製品だったという報告もある(注13)。しかし、1924年以降における都市工業製品の価格抑制と穀物価格の引上げという政策は、農村において都市工業製品がクスターリ製品を駆逐するという結果をもたらした(注14)。アントロポフは1925年の6月に次のように書いて、それを嘆いていた。

「現在働いているクスターリの織物業者の数は、戦前に織物業で働いていたクスターリの全人数と比較して全くとるにたりない比率にしかならない」(注15)彼の計算によれば、モスクワ県で働いていたクスターリの織物業者は、戦前には10万人、1923/24年には約8600人であった(注16)。したがって、1924年以降の農民の繊維製品需要におけるクスターリ製品の意義は、ほぼ無視しうるといえる。第12表の1924/25年以降の額は大部分、都市の繊維製品に向けられていたと考えてさしつかえない。

農具はどうか。第13表は1922/23年から1925/26年までの農具購入額を地方別・播種面積グループ別に示したものである。単位については繊維製品の場合と同様である。これも戦前と比較してみよう。戦前のロシアでは農具はかなり輸入されていた。1914年を例にとれば、5400万戦前ルーブルの国内生産高に対して、4100万戦前ルーブルが輸入されていた(注17)。両者を合計して9500万戦前ルーブルを消費するには一経営当たり4.3戦前ルーブル(9500万戦前ルーブル÷2219万経営)の農具を入手すればよい。この水準も第13表からみると決して法外に高い水準ではない。農具の入手も徐々に戦前水準に近づいていたと考えてよからう。しかし、その絶対額をみると繊維製品の入手額よりかなり低い。たとえば中央農業地方全グループ平均で、1923/24年と1924/25年は2.9分の1、1925/26年は2.6分の1にしかならない。1923/24年の中央工業地方の全播種面積グループ平均は8.4分の1である。ここにネップ期における農村の市場的経済発展の一つの姿があらわれている。

4. 農民市場容量と商品飢饉

では最後にもう一度全工業製品入手額の統計に戻って、農民市場の容量を筆者なりに計算してみる。第14表

は、1924年における播種面積別・地方別農家数(注18)を第8表の各項に乗じて作成したものである。これによれば、農民の1923/24年における工業製品入手総額は約6億7000万戦前ルーブルである。この水準は最初に紹介したコンドラチェフの計算結果とほぼ一致する。1924/25年については、1923/24年のように全ソ連をおおう資料がえられない。しかし、1927年に出版されたリトシエンコのパンフレットに載せられた資料によれば、極東、ザカフカス、トルクメン等を除いてソ連全体で1924/25年に約17億チェルヴォネツ・ルーブルの工業製品が農民によって購入された(注19)。また、『1927年統計要覧』の数字(注20)、一経営当たり82.6チェルヴォネツ・ルーブル(全ソ平均)を利用すると、約18億チェルヴォネツ・ルーブルが農民による工業製品購入額になる。これらの数字は8億5000万～9億戦前ルーブルに相当する(注21)。さてこの1923/24年の6億7000万戦前ルーブル、1924/25年の8億5000万～9億戦前ルーブルという量は、前述したように農村で生産されるクスターリ手工業製品への需要をも含んだものである。「市場問題」にとって重要なのは、農民の都市工業製品への需要であるから、この両者の比率を算定する必要がある。

ガリツキーは1923/24年について、工業製品についての都市住民および農村住民の市場容量を計算したなかで、農村住民の全工業製品への需要を6億3500万戦前ルーブル、そのうちクスターリ手工業への需要を1億6500万戦前ルーブルとした(注22)。これから計算すると農民によるクスターリ手工業製品への需要は、全工業製品への需要の約26%である。

1924/25年のクスターリ手工業の生産高は、1925年にЦКВが実施した「全連邦小工業・クスターリ手工業調査」(注23)に、含まれている。これによれば1924/25年における全ソ連邦(極東、ザカフカス、トルクメン等も含む)の小工業(非センサス工業)・クスターリ手工業の総生産高は16億1350万5400チェルヴォネツ・ルーブルであった。そのうち農村で生産されたものは8億7186万100チェルヴォネツ・ルーブルである。しかし、ここに含まれている碾割と粉(小麦粉・ライ麦粉その他)の生産高4億1206万800チェルヴォネツ・ルーブル(47.3%)は、ここでの考察では小工業・クスターリ手工業の生産高から除外する必要がある。家計調査資料において碾割と粉は工業製品としては除外されているからである。したがって1924/25年の農村における小工業・クスターリ手工業の生産高は4億5979万9300チェルヴォネツ・ルー

第14表 農民の工業製品購入総額1923/24年

(単位: 1,000戦前ルーブル)

播種面積グループ	地方							
	極北	北部	北西部	中央工業	西部	白ロシア	中央農業	ヴォルガ・カマ
無播種	365.0	90.2	645.5	2,992.1	254.3	131.8	1,672.0	177.6
~ 2.00 dec.	5,881.3	4,303.0	19,092.1	65,601.7	7,674.8	5,971.9	28,160.5	6,236.4
2.01 ~ 4.00 "	334.4	2,118.2	5,422.4	38,137.4	8,343.9	6,782.4	29,582.3	9,774.9
4.01 ~ 6.00 "	0	269.5	910.9	9,097.2	3,333.7	2,479.4	15,847.2	5,004.3
6.01 ~ 8.00 "	—	40.7	110.7	2,029.1	936.0	1,026.6	8,137.0	2,197.4
8.01 ~ 16.00 "	—	8.1	41.6	624.3	720.0	1,232.2	4,820.0	1,345.6
16.01 ~	—	—	—	—	0	—	355.3	20.4
全平均	6,781.7	7,039.6	25,826.0	124,590.3	28,797.5	21,194.2	105,208.8	26,002.1
	ウラル	ヴォルガ	ヴォルガ下流域	北カフカス	シベリア	右岸ウクライナ	左岸ウクライナ	南部ステップ
無播種	2,475.2	597.0	10,876.3	8,113.7	1,084.5	1,737.2	2,603.4	2,771.2
~ 2.00 dec.	9,486.7	7,573.4	3,340.0	14,166.4	10,325.3	26,221.7	14,722.3	8,143.8
2.01 ~ 4.00 "	6,690.6	9,297.6	573.6	13,601.8	11,751.9	25,869.7	19,859.4	15,124.6
4.01 ~ 6.00 "	4,105.9	6,584.1	128.6	7,382.5	7,230.6	7,038.0	9,949.8	12,929.2
6.01 ~ 8.00 "	2,718.8	3,182.8	362.7	10,983.8	4,617.0	1,392.6	5,756.7	10,602.1
8.01 ~ 16.00 "	2,904.6	5,781.2	393.6	13,736.3	3,827.2	750.5	4,285.8	21,514.0
16.01 ~	699.6	1,156.2	119.9	6,532.9	230.8	—	369.6	6,558.8
全平均	34,383.0	36,648.5	12,504.8	80,750.0	45,629.5	76,691.8	64,756.7	87,381.5

(出所) 第8表の各項に、播種面積別・各地方農家数 (Труды ЦСУ, 第24巻 第1分冊 30~41ページ, 45ページ) を乗じて計算。

ブルとなる。この農村における小工業・クスターリ手工業の生産物がすべて農民によって需要されたとすれば、1924/25年における農民による小工業・クスターリ手工業製品への需要は前述した全工業製品への需要17~18億チェルヴォネツ・ルーブルの約25~27%になる。実際には農村における小工業・クスターリ手工業の生産物がすべて農民によって需要されたわけではないので、この数字はやや低下するであろう。

以上から、1923/24年および1924/25年における農民の全工業製品需要は、約4分の3が都市工業製品へ、残りの約4分の1がクスターリ手工業製品向けられていたことになる。

これを、先に計算した1923/24年および1924/25年の全工業製品への農民の需要額にあてはめると、農民の都市工業製品への需要は、1923/24年には約5億戦前ルーブル、1924/25年には約6億4000万~6億8000万戦前ルーブルということになる。つまり1923/24年から1924/25年にかけて、都市工業製品にとっての農民市場容量は30%前後拡大したことになる。

さて、これらの数字は農民市場容量として大きいか、小さいか。リトシェンコのいう戦前水準=約20億戦前ルーブル (この量はクスターリ手工業への需要も含むと思

われる)と比較すればかなり小さい。しかし、工業生産それ自身が戦前水準からかなり縮小していることを考慮しなければならない。1923/24年の工業製品生産高 (クスターリ手工業を含む) は1913年を100として47.7であった(注24)。それゆえ、農民市場容量が小さいために工業生産物が全体としてその販路を見出しえず、それが工業発展の桎梏となっていたと結論するのは早計である。第15表は Gosplan の中央統計部が計算した1923/24年から1924/25年における工業生産高とその販売高 (都市・農村全体での) である。ここであきらかなように、1924/25年の第4・4半期 (1925年7~9月) には販売高が生産高を上まわっている。このことに農民需要の増大が与って力あったことはたしかであろう。

前述のガリツキーの論文は1924年の11月に発表されたのだが、その中で彼は1924/25年 (1924年10月~1925年9月) における工業製品にとっての市場容量を予想している。彼によれば1924/25年の市場容量は20億戦前ルーブル (都市10億戦前ルーブル、農村10億戦前ルーブル) である。1924/25年の国営大工業の生産計画を考慮すれば、この増大した需要を満たすためには、クスターリ工業の急速な増大が必要であり、さもなくば激しい商品飢饉が現出するというのが彼の予想である。しかも彼はそ

第15表 工業製品生産高・販売高

(単位: 100万チェルヴォネツ・ルーブル)

年	4 半期	生産高 (1)	販売高 (2)	(2)/(1)(%)
1923/24	I	844.5	505.2	59.8
	II	854.8	609.2	71.3
	III	789.3	721.2	91.4
	IV	856.7	811.2	94.7
1924/25	I	1,068.4	965.4	90.4
	II	1,172.2	993.5	84.8
	III	1,226.1	1,106.0	90.2
	IV	1,299.0	1,301.0	100.1

(出所) *Народное хозяйство СССР в 1924/25 году*. モスクワ, 1926年 49ページ。

のような激しい市場容量の増大の原因として価格の動向——工業製品価格下落, 農産物価格上昇——を挙げ, 「工業製品価格抑制, 農産物価格引上げをいつまでも続けるわけにはいかない」と結論したのである(注25)。

ガリツキーの予想は適中した。1925年秋に深刻な商品飢饉が生じたからである。従来この1925年の商品飢饉は, 工業製品の不足, 工業生産能力の不足, および固定資本の摩耗という原因から固定資本投資, 工業化の必要性が生じる, という脈絡の中で論じられることが多かった。しかし以上の考察から, 1925年の商品飢饉の原因説明のためにはむしろ需要(とくに農民の)の分析が必要であることがわかる。事実, 当時には, 商品不足は「絶対的な商品の不足ではなく, 貨幣的需要と比較しての相対的不足である」と評価し, 「商品不足は価格〔工業製品の〕があまりに低いことの標である」と断じた論者もいる(注26)。

1924年1月の第13回党協議会においてリュコフは, 農村の市場を拡大しなければ工業を現水準に維持することさえ難しい, との危惧を表明していたことについてはすでに紹介した。1923年の「鉄状価格差」危機の教訓から農村市場拡大の必要を感じとった党主流は1924年以降そのための種々の方策を実施していく(注27)。その中心をなしたのが工業製品低価格・農産物高価格という価格政策であった。1923年10月1日には3.10まで上昇していた農産物価格指数に対する工業製品価格指数の比率(ゴスプランおよびЦСУの指数による)は1925年の4月1日には1を割り, 5月1日には0.94までなっていた(注28)。このような事態が農民の一部の工業製品への需要を爆発的に増大させる原因になっていたことは想像に難くない。党主流が講じた方策は効を奏して, 彼らが危惧していたことは正反対の問題——工業製品の不足——が生ずる

ことになったのである。しかもここでの農民家計の収入構造の分析を考慮すると, そのことの背後では農村への貨幣的取引の浸透と「営業所得」の増大という要因が働いていたことがわかる。

(注1) ここでの叙述は次の文献によった。

Чаянов, А., *Бюджетные исследования, история и методы* (家計調査, 歴史と方法), モスクワ 1929年 (Oeuvres choisies de A. V. Čajanov. Textes réunis et publiés par V. Kerblay, 第7巻); Черноморский, М. Н., “Выборочные обследования и крестьянские бюджеты как источники по истории социально-экономических отношений в деревне в годы нэпа (ネップ期農村の社会・経済関係史料としての抽出調査と農民家計),” *Труды Московского государственного историко-архивного института*, 第7巻 1954年; Бокарев, Ю. П., “Вопросы методики определения репрезентативности крестьянских бюджетов 20-х годов (1920年代農民家計の代表性判定の方法問題),” *История СССР*, 第4号 1974年; 同 “Бюджетные обследования крестьянских хозяйств 20-х годов (1920年代農民経営の家計調査),” *Вопросы Истории*, 第6号 1974年; 同 “Крестьянские бюджеты 1920-х годов и некоторые вопросы их источниковедческого анализа (1920年代農民家計とその資料学的分析の諸問題),” *Источниковедение отечественной истории* 所収, モスクワ 1977年; 同 “Методика изучения крестьянских бюджетов 20-х годов (1920年代農民家計の研究手法),” *Источниковедение истории советского общества*, 第3号 モスクワ 1978年所収; *Массовые источники по социально-экономической истории советского общества* (ソ連社会の社会経済史関係数量資料), モスクワ 1979年 227~296ページ。

(注2) このことは家計調査資料の「代表性」(репрезентативность)に問題があることを意味している。ボカリョーフの前掲の諸研究は主にこの問題について論じている。しかし, ここではそのような統計学上の問題に深入りせずに, 家計調査資料にあらわれた数字を一応現実の近似と考えて考察を進める。なお, 家計資料が現実より大播種層を過大に含むことは, それぞれの農家が自分の経営に関する情報を過小に報告

することによって相殺されるという面をもつ。Литошенко, “Основные элементы крестьянского бюджета 1923/24 г. (農民家計の基本要素 1923/24年),” *Бюллетень ЦСУ СССР* 第115号 1926年1月15日 3ページ。

(注3) Литошенко, *Крестьянское хозяйство* ……., 19ページおよび同 “Денежный баланс крестьянского хозяйства (農民経営の貨幣バランス),” *Вестник Финансов* 第2巻 1926年 74ページ, また Струмилин, 前掲論文 5ページを参照せよ。

(注4) 木村雅則「ソビエト・ロシアにおけるハイパー・インフレーション」『経済学季報』(立正大学第29巻1・2号および3・4号)。

(注5) 木村雅則『貨幣』の復興過程(中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房 1980年)。

(注6) *Труды ЦСУ* (中央統計局報) 第24巻, 第1分冊 32ページ。

(注7) *Внутренняя торговля Союза ССР за X лет* 90ページ。

(注8) *Труды ЦСУ*, 第24巻, 第1分冊 32ページ。

(注9) Некрасов, Н. В., *Кооперативная торговля* (協同組合の商業), 第2部, モスクワ 1927年 122ページ。

(注10) Литошенко, *Емкость крестьянского* ……., 10ページ。

(注11) Антропов, “К проблеме мануфактурного рынка (衣料品市場の問題について),” *Экономическое обозрение*, 1926年9月 4ページ。

(注12) Макаров, В., “О мануфактурном годе (衣料品飢饉について),” *Экономическое обозрение*, 1925年10月 10ページ。

(注13) Макаров, “Мануфактурный рынок и текстильная промышленность в первом полугодии 1924/25 г. (1924/25年第1半期における衣料品市場と繊維工業),” *Экономическое обозрение*, 1925年5月 151ページ。

(注14) 同上論文。

(注15) Антропов, “К вопросу о развитии текстильной кустарной промышленности (クスターリ繊維工業の発展の問題について),” *Экономическое обозрение*, 1925年7月 73ページ。

(注16) 同上論文。

(注17) *Вопросы сельско-хозяйственного машиностроения в России* (ロシアにおける農業機械工業の問題), モスクワ, 1923年 8ページ。

(注18) *Труды ЦСУ*, 第24巻, 第1分冊, 30~41ページ, 45ページより計算した。

(注19) Литошенко, *Емкость крестьянского* ……., 33ページ。

(注20) *Статистический справочник СССР 1927*, 139ページ。

(注21) Iの(注10)参照。

(注22) Галицкий, М., “Опыт исчисления размеров и строения рынка русской промышленности в 1922/23-1923/24 гг. (1922/23~1923/24年におけるロシア工業の市場規模と構造の算定の試み),” *Социалистическое хозяйство*, 第5号, 1924年 132ページ。ただしガリツキーは農民の工業製品への需要を農産物生産高から推定し, 「営業所得」を考慮していないので, この絶対額については問題がある。

(注23) *Труды ЦСУ*, 第33巻, 第2分冊, XL-LIページに収録。

(注24) Макаров, “О мануфактурном……,” 10ページ。

(注25) Галицкий, “Опыт исчисления……,” 136~137ページ。

(注26) Новожилов, В., “Недостаток товаров (商品不足),” *Вестник Финансов*, 第2号 1926年。

(注27) 拙稿『『狭状価格差』危機』(中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房 1980年)。

(注28) *Внутренняя торговля*……., 94ページ。

(日本学術振興会奨励研究員)